



平成18年9月期 決算短信（連結）

平成18年11月13日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社
 コード番号 6965

上場取引所 東
 本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 晝馬輝夫

TEL (053)452-2141(代)

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 鈴木志明

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月期 | 86,988 | 17.7 | 15,726 | 34.5 | 16,036 | 32.3 |
| 17年9月期 | 73,909 | 4.9 | 11,692 | 20.7 | 12,117 | 21.2 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年9月期 | 9,741 | 26.1 | 142.39 | 120.47 | 13.4 | 10.5 | 18.4 |
| 17年9月期 | 7,726 | 66.0 | 117.98 | 97.21 | 14.1 | 9.2 | 16.4 |

(注) ①持分法投資損益 18年9月期 88百万円 17年9月期 95百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月期 68,418,503株 17年9月期 64,991,492株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年9月期 | 161,192 | 88,143 | 54.2 | 1,179.86 |
| 17年9月期 | 144,437 | 58,400 | 40.4 | 897.63 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 73,995,134株 17年9月期 64,995,807株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年9月期 | 17,350 | △12,135 | △3,152 | 46,433 |
| 17年9月期 | 14,411 | △8,225 | 14,651 | 44,045 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 46,000 | 9,100 | 5,900 |
| 通期 | 93,400 | 17,600 | 11,400 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円06銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社20社及び関連会社6社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 光電子部品事業

a. 光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子(株)、浜松電子プレス(株)、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の(株)光素より原材料または加工部品を仕入れております。

b. 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電(株)より原材料または加工部品を仕入れております。

(2) 計測機器事業

画像処理・計測装置

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

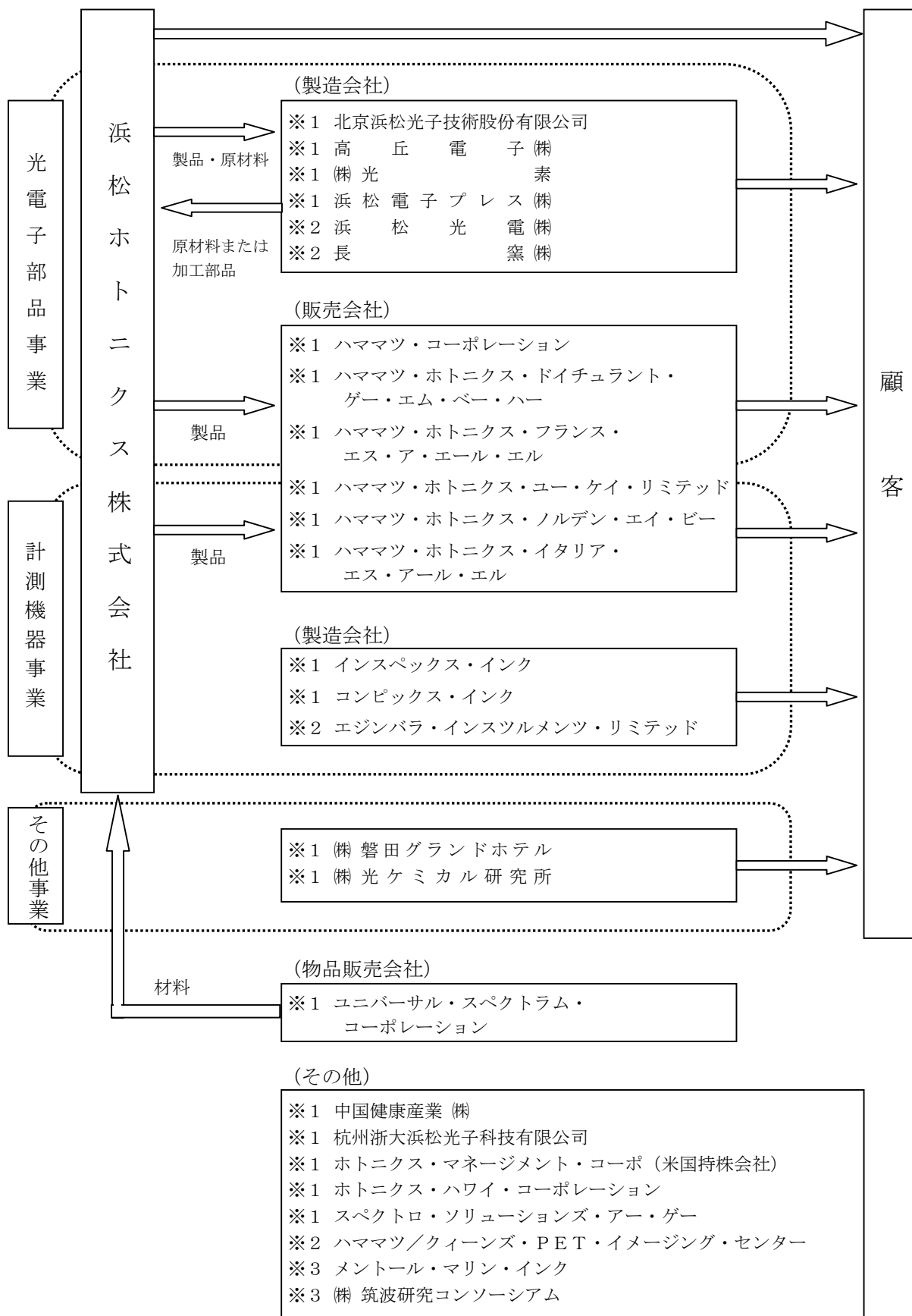
(3) その他事業

子会社の(株)光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業及び(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

上記の各事業区分に属する主要な製品の名称につきましては以下のとおりであります。

| 事業区分 | 主要な製品 |
|-------|--|
| 光電子部品 | 光電子増倍管、イメージ機器及び光源（X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC） |
| 計測機器 | 画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置） |
| その他 | 医療用薬剤の研究開発、ホテル事業 |

当社グループの事業の状況についての概略図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、光検出器、光源および画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子工学（ホトニクス）の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創出を目指しております。しかしながら、光と物質との相互作用は自然界における種々の現象の基礎ですが、そのほとんどの部分は学術的に未知未踏であるが故に、新規産業創出のための基礎技術を生み出す宝庫でもあります。当社は、このように無限の可能性のある光をキーテクノロジーとして、当社が長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎として日本発の新産業を興すことで、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発および光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものと考えており、そのための内部留保を高水準に維持してまいります。

また、株主の皆様には、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、1株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

この方針に基づき、毎期の業績、成長のための内部留保ならびに財務状況等を総合的に勘案しながら、一層高いレベルの配当性向実現を目指すことで、株主の皆様の期待に応えられるような利益還元を行っていきたいと考えております。

(3) 株式投資単位の引下げに関する考え方

当社は、既に平成10年2月に株式投資単位を従来の1,000株から100株に変更しております。その結果、個人投資家層の拡大および株式の流動性において、当初の目的は達成しているものと考えております。現段階におきましては、投資単位の更なる引き下げについての検討はしておりません。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするため、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進してまいります。21世紀は企業にとって、真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、日本発の新たな光産業の創成により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行うことで収益を拡大させるとともに、投下資本に対する収益性の向上に努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。そのための経営指標として、当社は、総資産当期純利益率（ROA：売上高利益率×総資産回転率）を重要視してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の拡大に加え、雇用環境の改善に伴い個人消費が上向きになるなど、景気は緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年培ってきた光技術を通じて新産業を創成すべく、新規応用分野への展開を目指しつつ、多様化する市場ニーズに応えた製品をいち早く投入するとともに、コスト低減に引続き取組むことで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、海外売上げが前期に比べ大幅に増加し、国内売上げも堅調に推移いたしました結果、売上高は86,988百万円と前年同期に比べ13,079百万円(17.7%)の増加となりました。一方、利益面につきましても、経常利益は16,036百万円と前年同期に比べ3,918百万円(32.3%)増加し、当期純利益につきましても9,741百万円と前年同期に比べ2,015百万円(26.1%)の増加となり、増収増益となりました。

(2) セグメント別の状況（売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。）

① 事業区分別の販売状況

a. 光電子部品事業

光電子増倍管は、PET・ガンマカメラ用などの核医学診断、X線画像診断等の医用分野におきまして、市場の要求に応える高い性能と信頼性を評価されたことによりシェアが拡大し、売上げを伸ばしました。また、油田探査用の光電子増倍管が、採掘時の百数十度の高温や衝撃・振動などが加わる劣悪な使用環境のもとで高い性能を発揮する信頼性を評価され、海外にて売上げを大きく伸ばしました。このように、光電子増倍管といたしましては、医用、産業、分析、計測等の分野において好調に推移し、売上げを伸ばしました。

イメージ機器及び光源は、X線像を光学像に変換するX線シンチレータが、歯科及び胸部撮影用のX線画像診断装置向けに、高感度、高解像度を評価されたことに加えて、X線フィルムのデジタル化の動きも相まって、欧米を中心に大きく売上げを伸ばしました。また、半導体関連等の産業分野における設備投資の増加を背景として、微細化、小型化が進む電子部品内部の非破壊検査装置向けにマイクロフォーカスX線源の需要が高まり、売上げを伸ばしました。この結果、イメージ機器及び光源といたしましては、主に医用分野及び産業分野における需要の拡大により、売上げを伸ばしました。

光半導体素子は、シリコンフォトダイオードが医用分野を中心に引続き堅調に推移し、また、フラットパネルセンサが、高感度、高解像度という高い性能に加え、受光面積や画素数を顧客ニーズに応じて最適に設計できることが評価され、歯科用向けに大幅に売上げを伸ばしました。さらに、フォトICが、電装化が進む自動車の車内ネットワーク通信向けに順調に売上げを伸ばしたことに加えて、欧州の環境規制であるRoHS指令(特定有害物質使用制限指令)に対応した照度センサも売上げに寄与し始めたことから、光半導体素子といたしましては、順調に売上げを伸ばしました。

この結果、売上高は 73,442 百万円（前年同期比 18.9%増）、営業利益は 23,885 百万円（前年同期比 21.8%増）となりました。

b. 計測機器事業

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、検出器の高感度化を実現したことにより故障位置のさらなる高精度な解析が可能となり、アジア及び欧米を中心に期の後半に売上げを伸ばし、全体としては堅調な売上げをみせました。また、デジタルカメラは、米国を中心としたバイオ分野の OEM ビジネスが引続き堅調に推移し、加えて、医用分野向けの高解像度病理デジタルスライド観察システムも売上げに寄与し始めました。

この結果、売上高は 13,471 百万円（前年同期比 11.3%増）、営業利益は 1,586 百万円（前年同期比 12.5%減）となりました。

c. その他事業

その他事業につきましては、売上高は 643 百万円（前年同期比 2.9%減）、営業損失は 147 百万円（前年同期比 0.1%減）となりました。

② 所在地別セグメントの販売状況

国内は、海外向けでは、光半導体素子、光電子増倍管、イメージ機器及び光源など光電子部品が医用分野、産業分野などを中心として、全般的に大きく売上げを伸ばしました。また、国内向けは、半導体故障解析装置の売上げが減少したものの、イメージ機器及び光源が産業分野において、また光半導体素子が歯科用など医用分野において堅調に売上げを伸ばしました。この結果、売上高は 74,767 百万円（前年同期比 14.9%増）、営業利益は 20,692 百万円（前年同期比 11.8%増）となりました。

北米は、医用分野において、PET 及びガンマカメラ用の光電子増倍管及び歯科用 X 線診断装置向けの X 線シンチレータが順調に売上げを伸ばしました。また、油田探査用の光電子増倍管が売上げを伸ばしたことに加えて、米国連結子会社の売上高を円貨に換算する為替レートが、円安となったことから売上高は大きく増加しております。この結果、売上高は 23,124 百万円（前年同期比 34.3%増）、営業利益は 1,576 百万円（前年同期比 116.4%増）となりました。

欧州は、歯科用の X 線画像診断向けフラットパネルセンサ及びシリコンフォトダイオードなどが医用分野を中心に引続き順調に推移したほか、自動車の社内ネットワーク通信向けのフォト IC など光半導体素子が大きく売上げを伸ばしました。また、歯科用 X 線診断装置向けの X 線シンチレータが売上げを伸ばしました。この結果、売上高は 19,457 百万円（前年同期比 28.2%増）、営業利益は 2,566 百万円（前年同期比 39.3%増）となりました。

その他の地域では、売上高は 1,627 百万円（前年同期比 29.4%増）、営業利益は 211 百万円（前年同期比 52.3%増）となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により、景気回復基調が持続し、個人消費も緩やかに増加するものと期待されておりますが、為替の不安定な動き等の懸念材料もあり、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループは、光技術を通して新しい産業を創成することにより業容を拡大し、もって社会・人類に貢献することを目指しております。これまでも当社グループは、人類にとって未知未踏の分野は無限にあるとの認識のもと、一貫して光の持つ可能性を探究してまいりました。

この結果生み出された光技術は、すでに国内外の産業、医用、学術研究などの分野において基盤技術として利用されております。しかしながら、光のもつ可能性に比較すれば未だ限られた範囲に過ぎず、光の応用分野は、将来に向けさらに拡大するものと考えております。

このような状況におきまして、今後当社グループが関るべきマーケットをさらに拡大させるためには、引続き光技術を追い求めることで新たな産業の種（シーズ）となる知識・技術を生み出すとともに、そのシーズを産業化するための開発を積極的に推進する必要があるものと認識しております。

そして、これらを実現するためには、当社グループの従業員一人ひとりが、当社が現在そして未来においてどのような役割を果たすべきかを掴み、新産業の創成に如何に取り組んでいくべきかを考え、日々研鑽しながら、産業化に向けての知識を高め、世界規模の競争にも打ち勝つ技術開発を行うことが重要だと考えております。

当社グループは、今後も引続き光技術を追い求める一方で、市場のニーズを先取りし、光技術を駆使した製品開発を行うとともに、生産の効率化、量産化等を積極的に推し進め、グループ一丸となって新たな産業の創成と業容の拡大に努力していく所存であります。

次期の業績予想は次のとおりであります。

平成19年9月期（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

① 連結業績予想

（単位：百万円）

| 項目 | 期別 | | 通期 | |
|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 中間期 | 前年同期比 | 通期 | 前年同期比 |
| 売上高 | 46,000 | 6.1% | 93,400 | 7.4% |
| 営業利益 | 8,900 | △4.4% | 17,200 | 9.4% |
| 経常利益 | 9,100 | △3.7% | 17,600 | 9.7% |
| 当期純利益 | 5,900 | 13.4% | 11,400 | 17.0% |

② 単独業績予想

（単位：百万円）

| 項目 | 期別 | | 通期 | |
|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 中間期 | 前年同期比 | 通期 | 前年同期比 |
| 売上高 | 38,600 | 6.4% | 78,000 | 5.5% |
| 営業利益 | 6,600 | △4.4% | 12,300 | 7.3% |
| 経常利益 | 8,000 | 1.5% | 13,900 | 10.2% |
| 当期純利益 | 5,700 | 23.9% | 9,500 | 23.6% |

③ 次期の利益配分に関する見通し

当社の次期配当金については、次期の業績及び資金需要などを勘案し、1株当たり年間配当を40円（うち中間配当20円）とさせていただく予定であります。

II. 財政状態

(1) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 17,350 百万円となりました。売上債権及びたな卸資産の増加などはあったものの、税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の増加などにより、前年同期と比較して、2,939 百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは △12,135 百万円となりました。前年同期と比較しますと、投資有価証券の売却による収入はあったものの、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、3,910 百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは △3,152 百万円となりました。前年同期は、社債の発行により 14,651 百万円の資金増でしたが、当期は、このような資金調達を行わなかったこと及び配当金の支払などにより 3,152 百万円の資金減となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて 2,388 百万円増加し、46,433 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成 14 年 9 月期 | 平成 15 年 9 月期 | 平成 16 年 9 月期 | 平成 17 年 9 月期 | 平成 18 年 9 月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 44.2 | 45.4 | 42.8 | 40.4 | 54.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 133.6 | 108.6 | 101.0 | 117.9 | 166.2 |
| 債務償還年数(年) | 3.6 | 3.5 | 2.8 | 2.2 | 1.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 25.2 | 30.4 | 54.7 | 82.7 | 111.1 |

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 (平成17年9月30日) | | 増 減 | |
|---------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|--------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| | | % | | % | | % |
| 【資産の部】 | | | | | | |
| I 流動資産 | 93,299 | 57.9 | 81,679 | 56.5 | 11,619 | 14.2 |
| 1. 現金及び預金 | 49,567 | | 45,102 | | 4,465 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 22,975 | | 19,200 | | 3,774 | |
| 3. たな卸資産 | 15,371 | | 13,701 | | 1,670 | |
| 4. 繰延税金資産 | 3,529 | | 2,341 | | 1,188 | |
| 5. その他 | 2,001 | | 1,619 | | 382 | |
| 6. 貸倒引当金 | △146 | | △285 | | 139 | |
| II 固定資産 | 67,893 | 42.1 | 62,758 | 43.5 | 5,134 | 8.2 |
| (1) 有形固定資産 | 55,458 | 34.4 | 51,120 | 35.4 | 4,337 | 8.5 |
| 1. 建物及び構築物 | 23,572 | | 21,658 | | 1,914 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | 10,698 | | 9,196 | | 1,502 | |
| 3. 工具、器具及び備品 | 3,783 | | 4,115 | | △331 | |
| 4. 土地 | 13,528 | | 13,511 | | 16 | |
| 5. 建設仮勘定 | 3,874 | | 2,639 | | 1,234 | |
| (2) 無形固定資産 | 474 | 0.3 | 512 | 0.4 | △38 | △7.5 |
| (3) 投資その他の資産 | 11,960 | 7.4 | 11,124 | 7.7 | 835 | 7.5 |
| 1. 投資有価証券 | 5,116 | | 5,173 | | △57 | |
| 2. 長期貸付金 | 42 | | 40 | | 2 | |
| 3. 投資不動産等 | 286 | | 372 | | △85 | |
| 4. 繰延税金資産 | 4,856 | | 4,475 | | 381 | |
| 5. その他 | 1,674 | | 1,079 | | 594 | |
| 6. 貸倒引当金 | △16 | | △17 | | 0 | |
| 資産合計 | 161,192 | 100.0 | 144,437 | 100.0 | 16,754 | 11.6 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 (平成17年9月30日) | | 増 減 | |
|-------------------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| | | % | | % | | % |
| 【負債の部】 | | | | | | |
| I 流動負債 | 52,433 | 32.5 | 24,939 | 17.3 | 27,493 | 110.2 |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 11,269 | | 9,527 | | 1,742 | |
| 2. 短期借入金（一年以内返済 予定長期借入金含む） | 7,173 | | 2,971 | | 4,201 | |
| 3. 一年以内償還転換社債 | 14,667 | | — | | 14,667 | |
| 4. 未払法人税等 | 4,212 | | 2,524 | | 1,687 | |
| 5. 賞与引当金 | 5,001 | | 2,410 | | 2,590 | |
| 6. 役員賞与引当金 | 60 | | — | | 60 | |
| 7. 設備購入支払手形 | 1,529 | | 1,471 | | 57 | |
| 8. その他 | 8,520 | | 6,035 | | 2,485 | |
| II 固定負債 | 20,614 | 12.8 | 60,455 | 41.8 | △39,840 | △65.9 |
| 1. 新株予約権付社債 | 3,620 | | 19,985 | | △16,365 | |
| 2. 転換社債 | — | | 19,107 | | △19,107 | |
| 3. 長期借入金 | 4,031 | | 9,020 | | △4,988 | |
| 4. 繰延税金負債 | 91 | | 75 | | 15 | |
| 5. 退職給付引当金 | 11,475 | | 10,869 | | 606 | |
| 6. 役員退職慰労引当金 | 1,385 | | 1,352 | | 33 | |
| 7. その他 | 10 | | 45 | | △35 | |
| 負債合計 | 73,048 | 45.3 | 85,395 | 59.1 | △12,347 | △14.5 |
| 【少数株主持分】 | | | | | | |
| 少数株主持分 | — | — | 641 | 0.5 | △641 | — |
| 【資本の部】 | | | | | | |
| I 資本金 | — | — | 16,084 | 11.1 | △16,084 | — |
| II 資本剰余金 | — | — | 15,834 | 11.0 | △15,834 | — |
| III 利益剰余金 | — | — | 31,578 | 21.9 | △31,578 | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | — | — | 1,470 | 1.0 | △1,470 | — |
| V 為替換算調整勘定 | — | — | △561 | △0.4 | 561 | — |
| VI 自己株式 | — | — | △6,005 | △4.2 | 6,005 | — |
| 資本合計 | — | — | 58,400 | 40.4 | △58,400 | — |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | — | — | 144,437 | 100.0 | △144,437 | — |
| 【純資産の部】 | | | | | | |
| I 株主資本 | 85,509 | 53.1 | — | — | 85,509 | — |
| 1. 資本金 | 26,487 | | — | | 26,487 | |
| 2. 資本剰余金 | 26,236 | | — | | 26,236 | |
| 3. 利益剰余金 | 38,802 | | — | | 38,802 | |
| 4. 自己株式 | △6,016 | | — | | △6,016 | |
| II 評価・換算差額等 | 1,794 | 1.1 | — | — | 1,794 | — |
| 1. その他有価証券評価差額金 | 1,712 | | — | | 1,712 | |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | △53 | | — | | △53 | |
| 3. 為替換算調整勘定 | 135 | | — | | 135 | |
| III 少数株主持分 | 839 | 0.5 | — | — | 839 | — |
| 純資産合計 | 88,143 | 54.7 | — | — | 88,143 | — |
| 負債、純資産合計 | 161,192 | 100.0 | — | — | 161,192 | — |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | 増 減 | |
|-----------------|-----|---|-------|---|-------|--------|------|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 増減額 | 増減率 |
| | | | % | | % | | % |
| I 売上高 | | 86,988 | 100.0 | 73,909 | 100.0 | 13,079 | 17.7 |
| II 売上原価 | | 41,346 | 47.5 | 34,823 | 47.1 | 6,522 | 18.7 |
| 売上総利益 | | 45,642 | 52.5 | 39,085 | 52.9 | 6,556 | 16.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 29,915 | 34.4 | 27,393 | 37.1 | 2,522 | 9.2 |
| 1. 運賃荷造費 | | 774 | | 685 | | 88 | |
| 2. 広告宣伝費 | | 724 | | 711 | | 13 | |
| 3. 給料 | | 7,349 | | 6,725 | | 624 | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 1,359 | | 692 | | 666 | |
| 5. 役員賞与引当金繰入額 | | 60 | | — | | 60 | |
| 6. 退職給付引当金繰入額 | | 329 | | 328 | | 0 | |
| 7. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 67 | | 68 | | △0 | |
| 8. 減価償却費 | | 1,154 | | 1,112 | | 42 | |
| 9. 手数料 | | 2,342 | | 2,005 | | 336 | |
| 10. 研究開発費 | | 9,181 | | 8,846 | | 334 | |
| 11. 貸倒引当金繰入額 | | — | | 156 | | △156 | |
| 12. その他 | | 6,572 | | 6,061 | | 510 | |
| 営業利益 | | 15,726 | 18.1 | 11,692 | 15.8 | 4,034 | 34.5 |
| IV 営業外収益 | | 860 | 1.0 | 918 | 1.3 | △58 | △6.3 |
| 1. 受取利息及び配当金 | | 198 | | 110 | | 88 | |
| 2. 固定資産賃貸収入 | | 127 | | 151 | | △23 | |
| 3. 投資不動産等賃貸収入 | | 213 | | 281 | | △68 | |
| 4. 持分法による投資利益 | | 88 | | 95 | | △7 | |
| 5. その他の営業外収益 | | 231 | | 278 | | △47 | |
| V 営業外費用 | | 549 | 0.7 | 492 | 0.7 | 57 | 11.6 |
| 1. 支払利息 | | 155 | | 173 | | △17 | |
| 2. 投資不動産等に係る諸費用 | | 83 | | 94 | | △10 | |
| 3. 為替差損 | | 306 | | 175 | | 131 | |
| 4. 社債発行費 | | — | | 44 | | △44 | |
| 5. その他の営業外費用 | | 3 | | 4 | | △1 | |
| 経常利益 | | 16,036 | 18.4 | 12,117 | 16.4 | 3,918 | 32.3 |
| VI 特別利益 | | 205 | 0.2 | 9 | 0.0 | 196 | |
| 1. 固定資産売却益 | | 52 | | 4 | | 47 | |
| 2. 補助金収入 | | 87 | | 4 | | 83 | |
| 3. 貸倒引当金戻入額 | | 65 | | — | | 65 | |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | 増 減 | |
|------------------|---|------|---|------|-------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 増減額 | 増減率 |
| VII 特別損失 | 478 | 0.5 | 262 | 0.3 | 215 | 81.9 |
| 1. 固定資産売却及び除却損 | 88 | | 114 | | △26 | |
| 2. 固定資産圧縮損 | 87 | | 4 | | 83 | |
| 3. 減損損失 | 237 | | — | | 237 | |
| 4. 投資有価証券評価損 | 64 | | — | | 64 | |
| 5. 営業権減損損失 | — | | 75 | | △75 | |
| 6. 子会社整理損 | — | | 43 | | △43 | |
| 7. 役員退職慰労金 | — | | 16 | | △16 | |
| 8. その他の特別損失 | — | | 8 | | △8 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 15,764 | 18.1 | 11,864 | 16.1 | 3,900 | 32.9 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | 6,985 | 8.0 | 4,911 | 6.6 | 2,074 | 42.2 |
| 過年度法人税等 | 674 | 0.8 | — | — | 674 | — |
| 法人税等調整額 | △1,679 | △1.9 | △821 | △1.1 | △858 | 104.5 |
| 少数株主利益 | 41 | 0.0 | 48 | 0.1 | △6 | △13.2 |
| 当期純利益 | 9,741 | 11.2 | 7,726 | 10.5 | 2,015 | 26.1 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 | |
|---------------|-----|--------------------------------|--------|
| | | (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 15,827 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 新株予約権の行使 | | 7 | 7 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 15,834 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 25,213 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 7,726 | 7,726 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 1,302 | |
| 2. 役員賞与 | | 58 | |
| 3. 従業員奨励福祉基金 | | 0 | 1,361 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 31,578 |

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

| 項 目 | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年9月30日残高 | 16,084 | 15,834 | 31,578 | △6,005 | 57,492 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 転換社債の株式への転換による新株の発行 | 2,220 | 2,219 | — | — | 4,439 |
| 新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行 | 8,182 | 8,182 | — | — | 16,365 |
| 剰余金の配当 | — | — | △2,347 | — | △2,347 |
| 利益処分による役員賞与の支給 | — | — | △58 | — | △58 |
| 当期純利益 | — | — | 9,741 | — | 9,741 |
| 従業員奨励福祉基金 | — | — | △17 | — | △17 |
| 持分変動に伴う減少高 | — | — | △93 | — | △93 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △11 | △11 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 10,403 | 10,401 | 7,224 | △11 | 28,017 |
| 平成18年9月30日残高 | 26,487 | 26,236 | 38,802 | △6,016 | 85,509 |

(単位：百万円)

| 項 目 | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年9月30日残高 | 1,470 | — | △561 | 908 | 641 | 59,042 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 転換社債の株式への転換による新株の発行 | — | — | — | — | — | 4,439 |
| 新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行 | — | — | — | — | — | 16,365 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △2,347 |
| 利益処分による役員賞与の支給 | — | — | — | — | — | △58 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 9,741 |
| 従業員奨励福祉基金 | — | — | — | — | — | △17 |
| 持分変動に伴う減少高 | — | — | — | — | — | △93 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △11 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 242 | △53 | 697 | 886 | 197 | 1,084 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 242 | △53 | 697 | 886 | 197 | 29,101 |
| 平成18年9月30日残高 | 1,712 | △53 | 135 | 1,794 | 839 | 88,143 |

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---------------------|-----|---|---|
| | | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 15,764 | 11,864 |
| 減価償却費 | | 7,062 | 6,684 |
| 減損損失 | | 237 | — |
| 連結調整勘定償却額 | | — | 34 |
| 貸倒引当金の増(減)額 | | △151 | 148 |
| 賞与引当金の増(減)額 | | 2,578 | 281 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 606 | 807 |
| 役員退職慰労引当金の増(減)額 | | 33 | 68 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △198 | △110 |
| 支払利息 | | 155 | 173 |
| 為替差損益 | | △119 | △18 |
| 社債発行費 | | — | 44 |
| 持分法による投資(利益)損失 | | △88 | △95 |
| 有形固定資産除却損 | | 85 | 102 |
| 有形固定資産売却損益 | | △49 | 7 |
| 投資有価証券評価損 | | 64 | — |
| 売上債権の(増)減額 | | △3,315 | 1,291 |
| たな卸資産の(増)減額 | | △1,383 | △423 |
| 仕入債務の増(減)額 | | 1,290 | △1,011 |
| 役員賞与の支払額 | | △60 | △59 |
| その他 | | 781 | 387 |
| 小計 | | 23,293 | 20,176 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 254 | 116 |
| 利息の支払額 | | △156 | △174 |
| 法人税等の支払額 | | △6,041 | △5,707 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 17,350 | 14,411 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の純(増)減額 | | △2,582 | △550 |
| 有価証券の取得による支出 | | △71 | △255 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △10,229 | △7,423 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 191 | 37 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △136 | △189 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △71 | △6 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 517 | — |
| 子会社整理による収入 | | — | 155 |
| その他 | | 245 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △12,135 | △8,225 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|----------------------|-----|---|---|
| | | 金 額 | 金 額 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増(減)額 | | △470 | △673 |
| 長期借入れによる収入 | | 12 | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △312 | △5,322 |
| 社債の発行による収入 | | — | 20,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | △11 | △2 |
| 親会社による配当金の支払額 | | △2,342 | △1,302 |
| その他 | | △27 | △48 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △3,152 | 14,651 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 325 | 80 |
| V 現金及び現金同等物の増(減)額 | | 2,388 | 20,918 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 44,045 | 23,126 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 46,433 | 44,045 |

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 20社

主要会社名 ハママツ・コーポレーション

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー

ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

なお、ホトニクス・リサーチ・コーポについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。

(新規) 一社

(2) 非連結子会社数 一社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社 エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び榊磐田グランドホテルを除いて、すべて連結決算日と一致しております。

北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司の決算日は12月31日ですが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、(榊磐田グランドホテルにつきましては、決算日は3月31日ですが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法に基づく原価法

②デリバティブ …………… 時価法

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社 …………… 主として総平均法に基づく原価法

海外連結子会社 …………… 主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産等

当社及び国内連結子会社 …………… 定率法

海外連結子会社 …………… 定額法

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益が224百万円減少しております。

なお、減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しており、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に基づき、発生時に費用処理しております。

これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ60百万円減少しております。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は87,357百万円であります。

また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年9月30日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 70,796 百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 65,375 百万円 |
| 2 担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金 579 百万円 土地 5,149 建物及び構築物 1,612 <hr/> 計 7,340 | 2 担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金 520 百万円 土地 5,032 建物及び構築物 1,813 <hr/> 計 7,366 |
| 上記に係る債務 短期借入金 697 百万円 1年以内返済予定 201 長期借入金 668 | 上記に係る債務 短期借入金 624 百万円 1年以内返済予定 200 長期借入金 869 |
| 3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 452 百万円 支払手形 16 | 3 _____ |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|---------------|---------------|-----------|------------|----|---|-------------|-----|----|-------------|----|----|----|---|---|-----|----------------|
| <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 9,181 百万円</p> | <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 8,846 百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">ホテル 事業</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">静岡県 磐田市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 大野郡他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>ホテル事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休土地については、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業資産については主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | ホテル 事業 | 静岡県 磐田市 | 土地 | 7 | 建物及び 構築物 | 160 | 遊休 | 岐阜県 大野郡他 | 土地 | 70 | 合計 | / | / | 237 | <p>2 _____</p> |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホテル 事業 | 静岡県 磐田市 | 土地 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 建物及び 構築物 | 160 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 岐阜県 大野郡他 | 土地 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | / | / | 237 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 過年度法人税等</p> <p>当社と海外現地子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正によるものであります。</p> | <p>3 _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 68,353,018 | 9,002,680 | — | 77,355,698 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

| | |
|------------------------|------------|
| 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 | 7,364,947株 |
| 転換社債の株式への転換による増加 | 1,637,733株 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,357,211 | 3,353 | — | 3,360,564 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------|--------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 3,353株 |
|-----------------|--------|

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成17年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,302 | 20 | 平成17年9月30日 | 平成17年12月21日 |
| 平成18年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 1,044 | 15 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,482 | 20 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | |
|---|---|---|---|
| 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 49,567 百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta 3,134$ <hr/> 現金及び現金同等物 46,433 | 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 45,102 百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta 1,057$ <hr/> 現金及び現金同等物 44,045 |
| 2 | 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 8,182 百万円 新株予約権の行使による 資本剰余金増加額 8,182 <hr/> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 16,365 転換社債の転換による 資本金増加額 2,220 百万円 転換社債の転換による 資本剰余金増加額 2,219 <hr/> 転換社債の転換による 転換社債減少額 4,439 | 2 | 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による 資本金増加額 7 百万円 新株予約権の行使による 資本剰余金増加額 7 <hr/> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 15 |

(リース取引関係)

| 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|------------|-----|--|--------|---|-----------|------------|------|---------|-----|---|---------|--------|------------|---|---------|----|---------|-----------|------------|-----|---------|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(機械装置及び運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,037 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | 取得価額相当額 | 19 百万円 | 減価償却累計額相当額 | 9 | 期末残高相当額 | 10 | 取得価額相当額 | 1,037 百万円 | 減価償却累計額相当額 | 568 | 期末残高相当額 | 469 | <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(機械装置及び運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | 取得価額相当額 | 14 百万円 | 減価償却累計額相当額 | 2 | 期末残高相当額 | 12 | 取得価額相当額 | 1,008 百万円 | 減価償却累計額相当額 | 371 | 期末残高相当額 | 636 |
| 取得価額相当額 | 19 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,037 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 14 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 1,008 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | 1 年以内 | 209 百万円 | 1 年超 | 270 | 計 | 479 | <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">208 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> | 1 年以内 | 208 百万円 | 1 年超 | 440 | 計 | 649 | | | | | | | | | | | | |
| 1 年以内 | 209 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年超 | 270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年以内 | 208 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年超 | 440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 217 百万円 | 減価償却費相当額 | 217 | <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 177 百万円 | 減価償却費相当額 | 177 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 217 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 177 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度 (平成17年9月30日) | | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|--|-----------------------|--------|-----|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | | |
| | 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | | | |
| | 退職給付引当金限度超過額 | 4,574 | 百万円 | 退職給付引当金限度超過額 | 4,072 | 百万円 |
| | 賞与引当金限度超過額 | 1,903 | | 賞与引当金限度超過額 | 901 | |
| | 減価償却費限度超過額 | 981 | | 減価償却費限度超過額 | 887 | |
| | たな卸資産等の未実現利益 | 673 | | たな卸資産等の未実現利益 | 668 | |
| | 役員退職慰労引当金限度超過額 | 550 | | 役員退職慰労引当金限度超過額 | 537 | |
| | 未払事業税否認額 | 357 | | 未払金・未払費用 | 256 | |
| | 未払金・未払費用 | 323 | | 未払事業税否認額 | 215 | |
| | その他有価証券評価差額 | 137 | | その他有価証券評価差額 | 137 | |
| | たな卸資産評価減否認額 | 71 | | たな卸資産評価減否認額 | 67 | |
| | その他 | 113 | | その他 | 134 | |
| | 繰延税金資産合計 | 9,686 | | 繰延税金資産合計 | 7,881 | |
| | 繰延税金負債との相殺 | △1,300 | | 繰延税金負債との相殺 | △1,064 | |
| | 繰延税金資産の純額 | 8,385 | | 繰延税金資産の純額 | 6,816 | |
| | 繰延税金負債 | | | 繰延税金負債 | | |
| | その他有価証券評価差額 | 1,129 | 百万円 | その他有価証券評価差額 | 969 | 百万円 |
| | 特別償却準備金 | 171 | | 特別償却準備金 | 94 | |
| | その他 | 193 | | その他 | 187 | |
| | 繰延税金負債合計 | 1,494 | | 繰延税金負債合計 | 1,252 | |
| | 繰延税金資産との相殺 | △1,300 | | 繰延税金資産との相殺 | △1,064 | |
| | 繰延税金負債の純額 | 193 | | 繰延税金負債の純額 | 187 | |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | | |
| | 当社の法定実効税率 (調整) | 39.74 | % | 当社の法定実効税率 (調整) | 39.74 | % |
| | 移転価格更正関連項目 | 3.94 | | 受取配当金等の連結消去 に伴う影響 | 2.62 | |
| | 受取配当金等の連結消去 に伴う影響 | 2.18 | | 交際費等永久に損金算入 されない項目 | 1.12 | |
| | 交際費等永久に損金算入 されない項目 | 1.15 | | 税額控除 | △7.53 | |
| | 税額控除 | △7.32 | | 海外連結子会社との税率 差異 | △0.90 | |
| | 海外連結子会社との税率 差異 | △1.59 | | その他 | △0.58 | |
| | その他 | △0.16 | | 税効果会計適用後の法人 税等の負担率 | 34.47 | % |
| | 税効果会計適用後の法人 税等の負担率 | 37.94 | % | | | |

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

| | 光電子部品 | 計測機器 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|-------|---------|---------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 72,906 | 13,438 | 643 | 86,988 | — | 86,988 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 536 | 32 | — | 568 | (568) | — |
| 計 | 73,442 | 13,471 | 643 | 87,557 | (568) | 86,988 |
| 営業費用 | 49,556 | 11,884 | 791 | 62,232 | 9,029 | 71,262 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 23,885 | 1,586 | △147 | 25,324 | (9,598) | 15,726 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 89,985 | 17,328 | 2,218 | 109,532 | 51,660 | 161,192 |
| 減価償却費 | 5,102 | 673 | 73 | 5,849 | 1,157 | 7,007 |
| 資本的支出 | 9,772 | 1,618 | 3 | 11,394 | 443 | 11,838 |

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

| | 光電子部品 | 計測機器 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|-------|---------|---------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 61,170 | 12,075 | 663 | 73,909 | — | 73,909 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 578 | 24 | — | 602 | (602) | — |
| 計 | 61,748 | 12,100 | 663 | 74,512 | (602) | 73,909 |
| 営業費用 | 42,135 | 10,287 | 810 | 53,233 | 8,983 | 62,216 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 19,613 | 1,812 | △147 | 21,278 | (9,585) | 11,692 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 83,071 | 17,244 | 2,401 | 102,717 | 41,720 | 144,437 |
| 減価償却費 | 4,540 | 660 | 73 | 5,274 | 1,340 | 6,614 |
| 資本的支出 | 8,168 | 705 | 191 | 9,065 | 923 | 9,989 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、9,310百万円、9,332百万円であり、主として当社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、41,720百万円、51,660百万円であり、主として当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究部門に係る資産であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「固定資産の減損に係る会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しております。これによるセグメント別の影響額は、「その他」が154百万円、「全社」が70百万円であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

| | 日本 | 北米 | 欧州 | その他 | 計 | 消去又は は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|-------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 44,628 | 22,416 | 19,200 | 743 | 86,988 | — | 86,988 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 30,139 | 708 | 257 | 884 | 31,988 | (31,988) | — |
| 計 | 74,767 | 23,124 | 19,457 | 1,627 | 118,976 | (31,988) | 86,988 |
| 営業費用 | 54,074 | 21,547 | 16,891 | 1,415 | 93,929 | (22,667) | 71,262 |
| 営業利益 | 20,692 | 1,576 | 2,566 | 211 | 25,047 | (9,320) | 15,726 |
| II 資産 | 95,157 | 8,128 | 10,206 | 3,013 | 116,506 | 44,686 | 161,192 |

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

| | 日本 | 北米 | 欧州 | その他 | 計 | 消去又は は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|-------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 41,668 | 16,588 | 15,047 | 604 | 73,909 | — | 73,909 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 23,411 | 626 | 126 | 653 | 24,818 | (24,818) | — |
| 計 | 65,080 | 17,215 | 15,174 | 1,258 | 98,728 | (24,818) | 73,909 |
| 営業費用 | 46,580 | 16,486 | 13,331 | 1,119 | 77,518 | (15,301) | 62,216 |
| 営業利益 | 18,500 | 728 | 1,842 | 139 | 21,210 | (9,517) | 11,692 |
| II 資産 | 91,519 | 6,851 | 7,922 | 2,544 | 108,838 | 35,599 | 144,437 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、9,310百万円、9,332百万円であり、主として当社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、41,720百万円、51,660百万円であり、主として当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究部門に係る資産であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|--------|-----|--------|
| I 海外売上高 | 21,933 | 19,070 | 11,934 | 441 | 53,380 |
| II 連結売上高 | — | — | — | — | 86,988 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 25.2 | 22.0 | 13.7 | 0.5 | 61.4 |

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|-------|-----|--------|
| I 海外売上高 | 16,423 | 14,873 | 9,889 | 403 | 41,590 |
| II 連結売上高 | — | — | — | — | 73,909 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 22.2 | 20.1 | 13.4 | 0.6 | 56.3 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 | 前年同期比増減 | |
|--------------------|---|---|---------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率(%) |
| 光電子部品 | 71,850 | 61,400 | 10,450 | 17.0 |
| 計測機器 | 13,093 | 11,596 | 1,496 | 12.9 |
| その他 | — | — | — | — |
| 合 計 | 84,944 | 72,997 | 11,947 | 16.4 |

(注) 上記金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行っているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | | 当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 | | 前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 | | 前年同期比増減 | |
|--------------------|-----|---|--------|---|--------|---------|--------|
| | | 金 額 | 構成比(%) | 金 額 | 構成比(%) | 増減額 | 増減率(%) |
| 光電子部品 | 国 内 | 27,433 | 37.6 | 25,457 | 41.6 | 1,975 | 7.8 |
| | 海 外 | 45,472 | 62.4 | 35,712 | 58.4 | 9,759 | 27.3 |
| | 計 | 72,906 | 83.8 | 61,170 | 82.8 | 11,735 | 19.2 |
| 計測機器 | 国 内 | 5,531 | 41.2 | 6,198 | 51.3 | △667 | △10.8 |
| | 海 外 | 7,907 | 58.8 | 5,877 | 48.7 | 2,030 | 34.5 |
| | 計 | 13,438 | 15.5 | 12,075 | 16.3 | 1,362 | 11.3 |
| その他 | 国 内 | 643 | 100.0 | 663 | 100.0 | △19 | △2.9 |
| | 海 外 | — | — | — | — | — | — |
| | 計 | 643 | 0.7 | 663 | 0.9 | △19 | △2.9 |
| 合 計 | 国 内 | 33,608 | 38.6 | 32,319 | 43.7 | 1,289 | 4.0 |
| | 海 外 | 53,380 | 61.4 | 41,590 | 56.3 | 11,790 | 28.3 |
| | 計 | 86,988 | 100.0 | 73,909 | 100.0 | 13,079 | 17.7 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日） （単位：百万円）

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-------|------------|-------|
| (1) 株式 | 1,294 | 4,135 | 2,841 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合 計 | 1,294 | 4,135 | 2,841 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 500 | — | — |

3. 時価評価されていない有価証券（平成18年9月30日）

（単位：百万円）

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 206 |
| 不動産投資信託 | 72 |
| 貸付信託 | 72 |
| 合 計 | 350 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（平成18年9月30日）

（単位：百万円）

| 区 分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| (1) 債券 | — | — | — | — |
| (2) その他 | 72 | 72 | — | — |
| 合 計 | 72 | 72 | — | — |

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日）

（単位：百万円）

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-------|------------|-------|
| (1) 株式 | 1,294 | 3,734 | 2,439 |
| (2) 債券 | 263 | 263 | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合 計 | 1,557 | 3,997 | 2,439 |

2. 時価評価されていない有価証券（平成17年9月30日）

（単位：百万円）

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 770 |
| 合 計 | 770 |

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（平成17年9月30日）

（単位：百万円）

| 区 分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| (1) 債券 | 263 | — | — | — |
| (2) その他 | — | — | — | — |
| 合 計 | 263 | — | — | — |

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

9. 退職給付関係

| 当連結会計年度 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------------|------|-------|-------------|-----|---------|---------|------|----------|------|------|--------|----|--------------------|------|--------|--------|-----|-------|---------|-------|--------------------|--------|-------------------|------|------------------------------|--|---|--------|-------------|------|-------|-------------|-------|---------|---------|------|----------|------|------|--------|----|--------------------|------|--------|--------|-----|-------|---------|-------|--------------------|--------|-------------------|------|------------------------------|--|
| <p>1 採用している退職給付制度 適格退職年金制度及び退職一時金制度</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△17,901 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△11,475</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△930 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">△327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△1,309</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(定額法により、翌期から費用処理して おります。)</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | △17,901 百万円 | 年金資産 | 5,829 | 未認識数理計算上の差異 | 596 | 退職給付引当金 | △11,475 | 勤務費用 | △930 百万円 | 利息費用 | △327 | 期待運用収益 | 98 | 数理計算上の差異の費用 処理額 | △149 | 退職給付費用 | △1,309 | 割引率 | 2.0 % | 期待運用収益率 | 2.0 % | 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異 の処理年数 | 10 年 | (定額法により、翌期から費用処理して おります。) | | <p>1 採用している退職給付制度 適格退職年金制度及び退職一時金制度</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,997 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△10,869</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△876 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">△360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△1,311</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(定額法により、翌期から費用処理して おります。)</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | △16,997 百万円 | 年金資産 | 5,031 | 未認識数理計算上の差異 | 1,096 | 退職給付引当金 | △10,869 | 勤務費用 | △876 百万円 | 利息費用 | △360 | 期待運用収益 | 41 | 数理計算上の差異の費用 処理額 | △115 | 退職給付費用 | △1,311 | 割引率 | 2.0 % | 期待運用収益率 | 1.0 % | 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異 の処理年数 | 10 年 | (定額法により、翌期から費用処理して おります。) | |
| 退職給付債務 | △17,901 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 5,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △11,475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | △930 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | △327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用 処理額 | △149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | △1,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異 の処理年数 | 10 年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (定額法により、翌期から費用処理して おります。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | △16,997 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 5,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △10,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | △876 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | △360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用 処理額 | △115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | △1,311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.0 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異 の処理年数 | 10 年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (定額法により、翌期から費用処理して おります。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

10. 継続企業の前提

該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）
役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-------------------|------|----|---------------------------|---|------------------------|------------|------------|----------------------------------|----------|------|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及 びその 近親者 | 晝馬輝夫 | — | — | 当社代表取 締役社長 財団法人光 科学技術研 究振興財団 理事長 | 直接 2.83 | — | — | 財団法人光科 学技術研究振 興財団への寄 付金 | 76 | — | — |
| | | | | | | | | 業務受託収入 | 8 | 未収入金 | 0 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
- (2) 業務受託収入等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

（単位：百万円）

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-------------------|------|----|---------------------------|---------------------------------------|------------------------|------------|------------|------------------------|----------|------|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及 びその 近親者 | 晝馬輝夫 | — | — | 当社代表取 締役社長 財団法人 光医学財団 理事長 | 直接 2.83 | — | — | 財団法人光医 学財団への寄 付金 | 280 | — | — |
| | | | | | | | | 売上高 | 8 | 売掛金 | 0 |
| | | | | | | | | 検診棟他賃貸料 | 195 | 未収入金 | 17 |
| | | | | | | | | 業務受託費等 | 54 | 未収入金 | 4 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
- (2) 当社製品の販売価格につきましては、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 賃貸料等につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
- (4) 業務受託費等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

（単位：百万円）

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-------------------|------|----|---------------------------|--|------------------------|------------|------------|---------------------------------|----------|-----|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及 びその 近親者 | 晝馬輝夫 | — | — | 当社代表取 締役社長 学校法人 光産業創成 大学院大学 理事長 | 直接 2.83 | — | — | 学校法人光産 業創成大学院 大学への寄付 金 | 150 | — | — |
| | | | | | | | | 売上高 | 2 | 売掛金 | 0 |
| | | | | | | | | 入学金、授業料 | 14 | — | — |
| | | | | | | | | 業務受託費 | 21 | — | — |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。なお、寄附金の実際の支

払先は日本私立学校振興・共済事業団であります。

(2) 当社製品の販売価格につきましては、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 業務受託費につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(単位：百万円)

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-------------------|------|----|---------------------------|--|------------------------|----------------|----------------|-------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員 の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 役員及 びその 近親者 | 大塚治司 | — | — | 当社取締役 副会長 企業組合 浜松テレビ 社代表理事 | 直接 1.39 | — | — | 土地賃借料 | 1 | — | — |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(単位：百万円)

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-------------------|-------|----|---------------------------|--|------------------------|----------------|----------------|----------------|----------|-----------|----------|
| | | | | | | 役員 の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 役員及 びその 近親者 | 晝馬日出男 | — | — | 当社常務取 締役 ホトニク ス・グループ 健康保険組 合理事長 | 直接 0.30 | — | — | 共同研究費 業務委託費 | 14 5 | 未収入金 — | 1 — |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

共同研究費および業務委託費につきましては、当該業務に要する人件費及び経費の予想額に基づき双方が協議のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(単位：百万円)

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-------------------|------|----|---------------------------|---------------------------------|------------------------|----------------|----------------|-------|----------|-------|----------|
| | | | | | | 役員 の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 役員及 びその 近親者 | 鈴木志明 | — | — | 当社取締役 東海電子工 業協同組合 代表理事 | 直接 0.12 | — | — | 資金の貸付 | — | 長期貸付金 | 11 |

(注) 期末残高には消費税等は含まれておりません。

12. 1株当たり情報

| 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,179円86銭 | 897円63銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 142円39銭 | 117円98銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 120円47銭 | 97円21銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 9,741 | 7,726 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | 58 |
| (うち利益処分による役員賞与金)(百万円) | (—) | (58) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 9,741 | 7,667 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 68,418 | 64,991 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | 20 | 23 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円) | (20) | (23) |
| 普通株式増加数(千株) | 12,617 | 14,123 |
| (うち新株予約権付社債(千株)) | (5,794) | (7,075) |
| (うち転換社債(千株)) | (6,823) | (7,047) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |